

### 3 - 4 . 農業

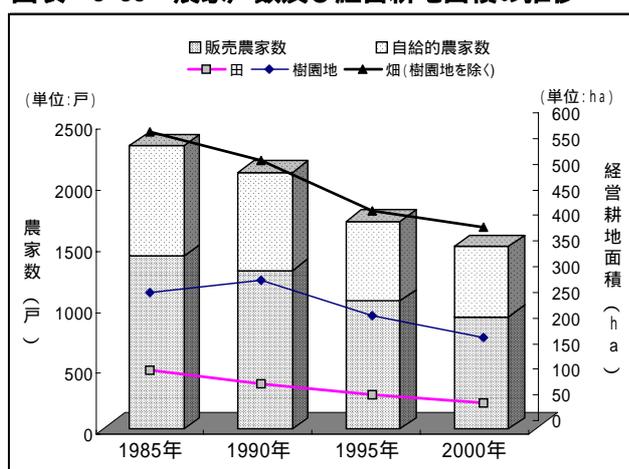
#### 1 . 川崎市農業の現状

##### (1) 農地の概況

2000年世界農林業センサスをみると川崎市全体の経営耕地面積は571haであり、1,495戸の農家(販売農家918戸、自給的農家577戸)を有していることがわかります。経営耕地面積の田・畑・樹園地の割合をみると、田が33.44haに対して畑が376.64ha、樹園地が161.04haとなっています。都市化に伴い、昭和40(1965)年以降、田・畑面積ともに年々減少しています。樹園地に関しては、平成2(1990)年までに一時期増加した時期もありましたが、それ以降減少に転じています。現在、川崎市では、特に野菜、果樹、花卉などを中心とした都市型農業の特性を活かした農産物の生産を行っています。

市内の農地の多くは、市域の北西部にあります。その利用状況は、全体的に北部(多摩区、麻生区)よりも南中部(中原、高津区、宮前区)で耕地利用率が高く、丘陵部より集約的な耕作が可能な、都市化がより進んでいる地域ほど農地は有効利用されていると言えます。

図表 -3-36 農家戸数及び経営耕地面積の推移



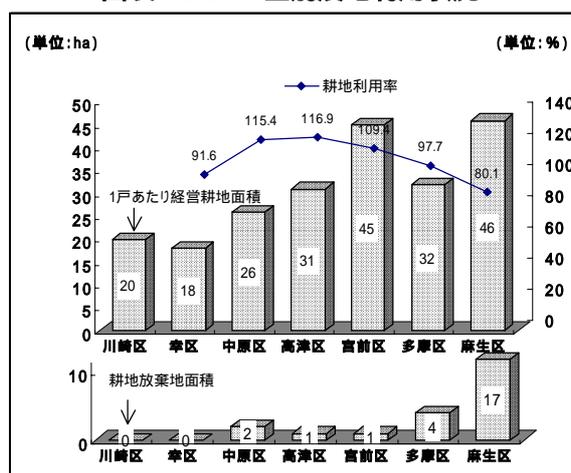
資料：神奈川県「2000年世界農林業センサス神奈川県結果概要」

しかし、市街化区域内の農地の存続にとって最大の課題は、都市化の進展による農地の高資産化、農家の兼業化(不動産収入の確保、他産業での就労)や、農業従事者の高齢化、農家の相続の発生を契機として宅地等への転用が続いていることです。

また、市街化調整区域内では、相続の発生を契機として山林等の売却処分や、農外収入を求めて、都市計画法の開発許可等による規制のかからない、資材置場、駐車場、一定規模以下の墓地等への転用が見られます。

特に、麻生区内の農業振興地域においては、農業後継者が不足していることから、農地の遊休化が他の区に比較して多く見受けられます。

図表 -3-37 区別農地利用状況



資料：神奈川県「2000年世界農林業センサス神奈川県結果概要」

(注) 耕地利用率は、霜地作付面積、果樹栽培面積、施設栽培延べ面積の合計を経営耕地面積で除して算出(販売農家のみ)

## (2) 農家戸数・農家人口

2000年世界農林業センサスを見ると、平成12(2000)年2月1日現在、農家戸数の最も多い区は、宮前区(432戸)であり、次いで、麻生区(422戸)多摩区(369戸)、高津区(313戸)となっています。

農家人口の最も多い区は、宮前区(1,877人)、次いで麻生区(1,726人)、多摩区(1,578人)、高津区(1,355人)となっており、川崎市の農業は市北部を中心に展開されていることがわかります。

農家戸数は、平成2(1990)年には2,106戸、平成7(1995)年には1,703戸であったものが、平成12(2000)年には1,495戸まで減少しており、平成2年比で40.9%減少しています。その前の10年間の減少率は31.2%であることから、減少率は増加傾向にあり、更にこの傾向は続くものと考えられます。

農業経営基盤強化法に基づき、川崎市においても農業者支援制度の一つとして認定農業者制度があります。農業従事者の経営のステップアップを図り、地域における農業の担い手を育成するために市が様々な支援を行うものですが、平成17(2005)年3月1日現在、川崎市の認定農業者数は30人となっています。

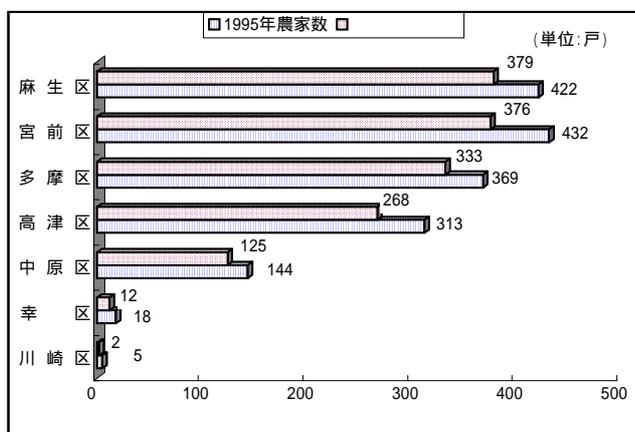
輸入農産物の増大等から農産物価格が低迷し、職業として魅力を感じられない面があること、また、専門的に農業を営むにも不動産所得等の収入の途がないと安定的に意欲を持って農業経営に専念できない面があること、さらに、農家の相続を最大の壁として全体的に農業後継者が充分育っていません。

市街化区域で営農している農家では、不動産収入など農業以外の収入の途もあるため、比較的若い人や定年退職前の方が農業後継者となることが見られます。

しかし、市街化調整区域、とりわけ、麻生区岡上、黒川、早野地区の農業振興地域では農業後継者の確保率が低いのが目立っています。

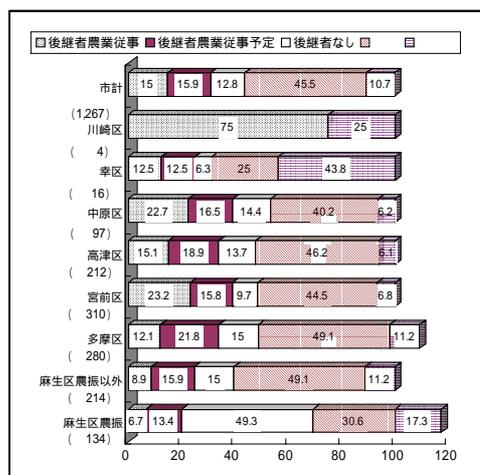
農業振興地域では、農業投資への公的助成、周辺環境など営農条件面では市街化区域より恵まれています。都市的な生活環境面、農業投資のための担保価値、不動産経営による家計の補完などの点で、市街化区域に比べ営農条件不利地とも言えます。その結果、農業後継者が確保されにくいものと考えられます。

図表 -3-38 区別農家数の推移



資料：神奈川県「2000年世界農林業センサス神奈川県結果概要」

図表 -3-39 農業後継者の状況



資料：「農業者営農実態調査」(平成11年12月川崎市実施、対象10ha以上経営農家、回答率74%)

### (3) 農業生産動向

平成 12 (2000) 年の川崎市の農業産出額は約 28 億円で、近年減少傾向にあります。

部門別の生産推移をみると、米・いも類の普通作部門や乳用牛・豚・鶏の畜産部門が減少傾向にある一方で、野菜・果実・花卉が増加傾向を示しています。農業産出の 9 割以上が野菜・果実・花卉であり、付加価値の高い農産物に生産をシフトしていることがわかります。

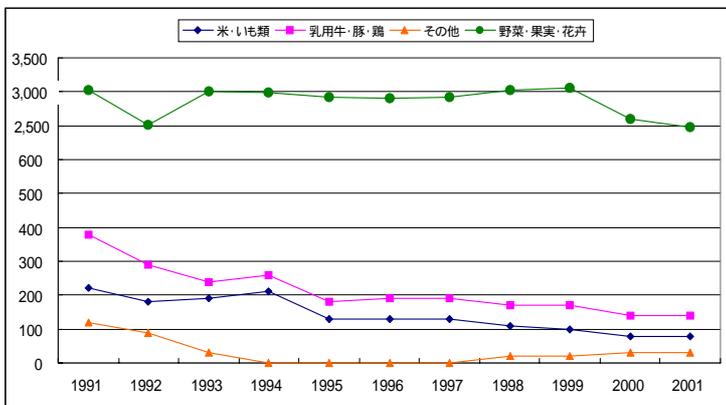
特に「なし」の生産量は県内 2 位と高く、多摩川梨として一定の農産物ブランドの地位を占めています。その他にも軟弱野菜、花卉を中心に 19 品目、24 種類の農産物がかわさき農産物ブランドとして登録されており、今後もこうした傾向は強まっていくものと考えられます。

### (4) 販売の動向

現在、農産物の主たる販売形態となっているのが市民・消費者への直接販売です。

野菜の直売には、庭先や個人直売所、農家グループによる共同直売所での販売のほか、農業イベントにおける販売、観光農業・体験農業を通じた販売があります。ナシ、ブドウ、メロンなどでは、宅配便販売、沿道売り、庭先販売が中心となっています。

図表 -3-40 作目別農業産出額の推移



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

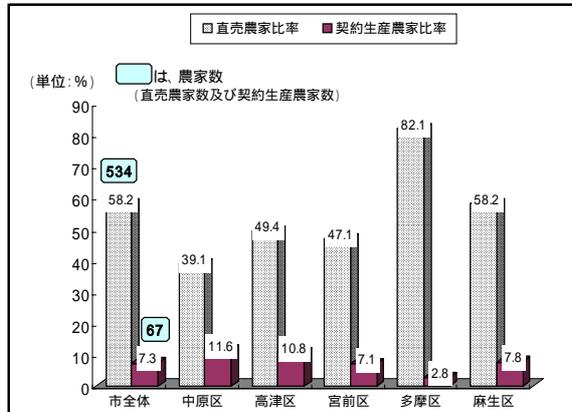
こうした直売を行っている農家の割合は、市内販売農家の 6 割近くにのぼり、農産物販売金額に占める直売販売額の割合も 4 割を越えていると推計されます。

### (5) 「農」に対する市民ニーズの高まり

農家と市民のふれあい・交流の場・機会として、市や農家が開設する市民農園や、農業団体などが主催する農業体験の講習会、農業イベントなどがあります。

また、援農ボランティアなどの農活動も行われています。川崎市が設置する市民農園は、現在 8 箇所（幸区 2、中原区 1、高津区 1、宮前区 1、多摩区 1、麻生区 2）の農園を開設・運営しています。

図表 -3-41 区別直売農家及び契約農家比率



資料：神奈川県「2000 年世界農林業センサス神奈川県結果概要」

## 2. 将来展望と課題

### (1) 川崎市の課題と展望

近年、BSE や鳥インフルエンザウイルスの発生等により安全・安心な農作物や畜産物に対する市民の関心が高まりつつあります。この状況の中で「顔の見える農業」としての都市農業は大きな期待を持たれています。

しかしながら川崎市においては、相続に伴う農地転用、農業従事者の高齢化などの影響を受け、農地、農家が年々減少している状況にあります。

市民の環境財産として再評価し、農地の減少に歯止めをかけるための施策展開と制度改善が必要です。具体的には、農地を市民農園に供する場合には、相続税納税猶予制度の適用を認めるよう国に要請することなどです。

次に農家の減少を抑えるために、農家が意欲的に農業経営を続けられる環境の整備が求められています。農業経営においては、生産性や効率性だけで評価する「農業」から文化的・教育的・環境的に評価する「農」の視点に転換させる必要があります。

さらに、多くの市民が農体験などを通じて、川崎の農業・農家の実情を理解し、残された農地の維持・保全のために、市民的な合意形成を図る必要があります。このような状況の中で、川崎市は、「かわさき「農」の新生プラン」(プラン期間：平成 17(2005)年～平成 26(2014)年度)を策定し、「食」の安全・安心の確保を図るとともに、多くの市民が「農」のある生活を享受することが出来るよう、より広い観点から施策を講じていくこととしています。その具体的な施策としては、まず、住環境と調和できる都市農業としての環境保全型農業を推進することがあげられます。性フェロモンなどの手法を活用した減農薬や生ごみの堆肥化などの取組みに対する支援を進めます。

また、生産者の顔の見える農業として地産地消の推進があげられます。生産者と消費者の距離が近いことは都市農業の大きな強みであり、スーパーなど

でも生産者がわかる地場産野菜は人気があります。

今後も地域で生産された作物を地域で消費する体制づくりの支援を進めます。市内の多くの農家で後継者不足に悩む一方で、新規学卒で就農する人やサラリーマン生活を早期退職して就農する事例も多く見られます。これらの意欲ある就農者に対して農業技術を習得する機会を設け、農業の担い手を育成していくことが必要です。

市民が「農」に親しむ機会を増やすため農業体験イベントやグリーンツーリズムを推進します。また、加工食品が増加する中で子どもたちが口にしている食材を知らないケースも増えています。「食」と「農」を結び付け、ひいては子どもたちに健康への関心を持たせるために食農教育を推進することが必要です。また、市民が土に親しむ機会を強めるレクリエーション農園の拡大をはじめ、高齢者や心身が不自由な方への農業体験の提供を目的とした福祉型農園の開設、子どもたちに農業に触れる機会を与えるための教育型農園の拡充を進めます。また、市民農園や寺子屋的な教室での農体験を通して、農家での本格的な生産活動の手伝いを希望する市民も増えています。これらの市民を援農ボランティアとして育成し農家の生産活動を支援する体制を築くことも必要です。また、麻生区を中心に残る里地、里山の保全を通し、「農」のある風景を次の世代に残すことも必要です。麻生区黒川における農業公園づくりを通して農体験の場づくりを進めます。

### 3 - 5 . 建設業・不動産業

#### 1 . 川崎市建設業・不動産業の現状

##### (1) 川崎市の建設業・不動産業の概要

川崎市の建設業は、これまで川崎市の発展を背景として順調に推移してきましたが、近年になって公共工事の減少等により厳しい状況を迎えています。一方、不動産業は、地価の下げ止まり傾向もあり、業界として順調に推移していると言えるでしょう。このことは、川崎市における市内総生産の伸び、全産業に占めるシェアから見ることもできます。

即ち、全産業に占めるシェアで見ますと、建設業の場合、平成2(1990)年に6.9%であったものが、年々、低下する傾向を示し、平成14(2002)年には前年からやや持ち直したものの4.4%まで減少を示しています。これに対して、不動産業の場合には、拡大傾向を示しており、平成2年には10.9%であったものが、平成14(2002)年には17.6%までそのシェアを拡大し、業界がまだまだ成長段階にあることを示しています。

##### (2) 事業所数および従業者数

川崎市の建設業は、平成13(2001)年の事業所・企業統計調査によると、事業所数は3,945事業所、従業者数で33,421人となっています。これを全産業に占めるシェアで見ると、事業所数で9.2%、従

図表 3-42 建設業・不動産業の市内生産額

	(単位:百万円)								
	平成2年	平成5年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年
建設業	335.116	288.282	299.848	256.230	220.696	221.485	225.714	241.714	199.153
不動産業	526.133	647.739	658.964	684.076	705.863	732.514	750.965	766.635	792.623
全産業	4,606.599	4,481.594	4,834.606	4,616.820	4,470.335	4,354.233	4,356.561	4,274.022	4,281.426

図表 3-43 建設業・不動産業の市内生産額の総生産に占めるシェア

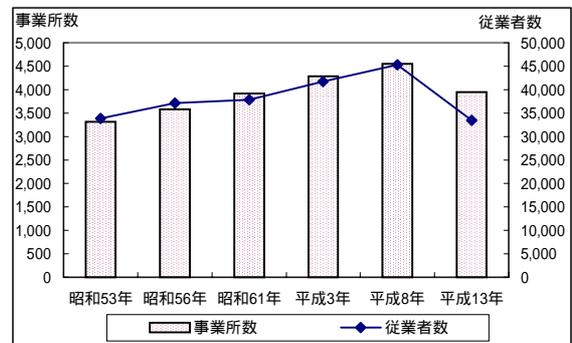
	(単位:百万円)								
	平成2年	平成5年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年
建設業	7.3%	6.4%	6.2%	5.5%	4.9%	5.1%	5.2%	5.7%	4.7%
不動産業	11.4%	14.5%	13.6%	14.8%	15.8%	16.8%	17.2%	17.9%	18.5%
全産業	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

資料:「川崎市統計書」

業者数で6.8%となっています。更に、建設業の業種構成を事業所数別に見ると、総合工事業が1,279事業所(32.4%)、職別工事業1,512事業所(38.3%)、設備工事業1,154事業所(29.3%)という構成になっています。

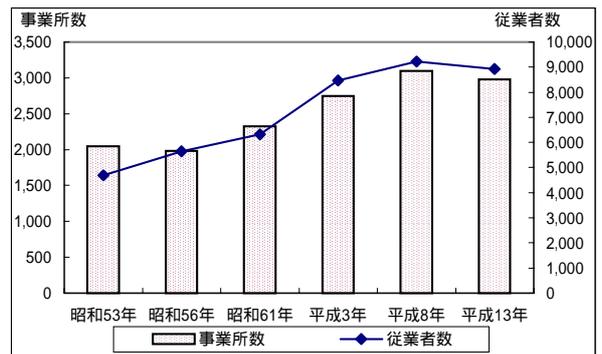
一方、不動産業に関しては、事業所数が2,976、従業者数が8,935人で全産業に占めるシェアはそれぞれ6.9%、1.8%となっており、不動産業の1事業あたり従業者数が少ないことを示しています(建設業1事業所あたり従業者8.4人、不動産業1事業所あたり従業者3.0人)。

図表 3-44 建設業の事業所数・従業者数の推移



資料:川崎市「川崎市の事業所」

図表 3-46 不動産業の事業所数・従業者数の推移



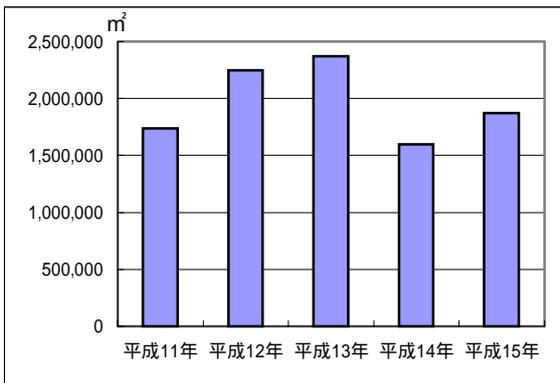
資料:川崎市「川崎市の事業所」

### (3) 市場の動向

川崎市における平成15(2003)年の建築着工床面積は1,872,007㎡で、景気の不透明感を反映して増減を繰り返している状況にあります。用途別建築着工床面積を見ると、居住専用の割合が増加する傾向にあり、平成15(2003)年には8割近くを占める状況になっています。他方、商業用が平成15(2003)年で4.1%と商業床の伸び悩み傾向が見られます。

新設住宅着工戸数に関しては、平成14(2002)年に一時的落ち込んだものの、増加傾向にあり、区分としては分譲住宅が貸家を上回る傾向が続いています。

図表 3-46 建築着工床面積の推移



資料：「川崎市統計書」

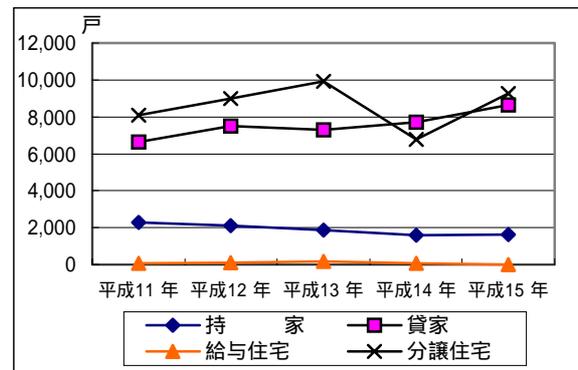
## 2. 将来課題と展望

### (1) 建設業・不動産業をとりまく動き

建設業は、国民生活及び経済社会活動の基盤である社会資本整備の担い手であるとともに、国内総生産・全就業者数の約1割を占める我が国の重要産業の一つであります。業界の構造として深刻な過剰供給構造となっており、受注の減少、利益率の低下により厳しい経営環境が続いています。このような状況の中で、大手建設業者は経営合理化、あるいは合併、持株会社化等の経営統合に向かうなどの再編の動きが進行しており、中小・中堅建設業者も再生が喫緊の課題となっています。

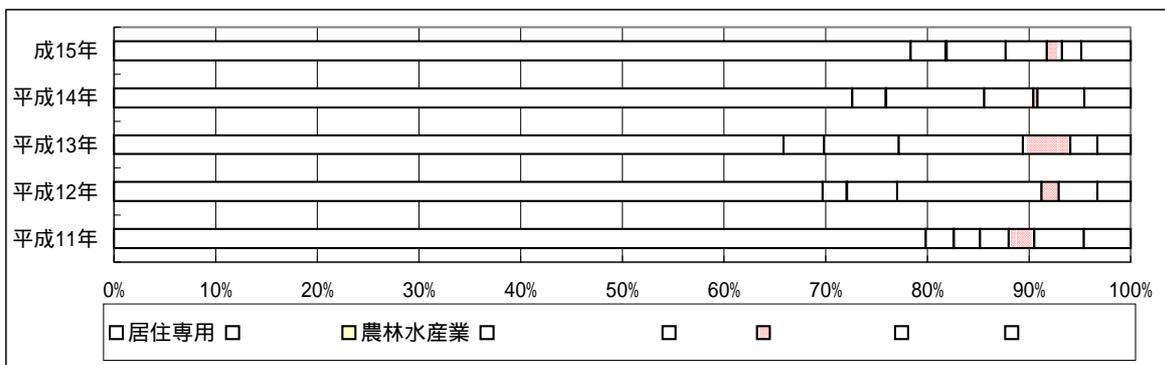
不動産業も不動産証券化等の不動産の流動化、不動産取引に係る情報提供の促進、不動産管理の適正化の確保等による市場環境の整備に積極的に取り組むことが求められています。

図表 3-48 新設住宅着工工数の推移



資料：「川崎市統計書」

図表 3-47 用途別着工床面積の推移



資料：「川崎市統計書」

住宅市場の大きな動きとして東京都港区を中心とした湾岸地区にマンションが大量供給されるいわゆる「2005年問題」を迎え、首都圏のマンション市場の全体の需給バランスに大きな影響を及ぼすことが予想されます。また、団塊ジュニア世代が住宅取得時期を迎え、大きな需要が発生することも予測されています。

一方、オフィス市場では、平成18年(2006年)3月期以降から企業に減損会計が義務づけられることを受けて、持たざる経営へと移行を迫られ、その流れの中で、本社ビルの証券化や賃貸オフィスへの転換など、賃貸マーケットにおいて需給バランスが崩れることも予想されています。

このような動きを支える要因として、不動産投資ファンドの存在が注目されており、平成13(2001)年に上場を果たしたJ-REIT(日本版不動産投資信託)が徐々にその役割を果たすことが期待されています。国においても平成17(2005)年度税制改正においてJ-REITが不動産を取得しやすい環境を整備する観点から、J-REIT等に係る不動産取得税の特例措置の延長が行われることになっています。

## (2) 川崎市の建設業・不動産業の将来展望と課題

川崎市では、川崎駅、武蔵小杉駅周辺などにおける大規模再開発に伴う大量の住宅供給が予定されています。また、生産緑地や工業用途地の宅地転用が今後も進んでいくことが予想されています。川崎市においては、このように大量の住宅供給が当面進む一方、少子化の影響で団塊ジュニア世代の後の需要の波の後は新規住宅取得者層は大幅に減少していくものと予測されます。特に駅から遠い地区の宅地需要に関しては、今後、軟調に推移していくことが推測されます。高齢社会の中で、高齢者が駅から離れた住宅地から駅に近いマンションなどに移転を希望する動きもあり、これらの中古住宅を若い子育て世代にあっせんする取組みなども始まっています。ま

た、需要縮小の見通しを受けて、今後、中古市場や賃貸市場の活性化が求められます。その手段としては、他物件との差別化、多様化への対応が求められます。具体的には、ブロードバンド対応や耐震設計、シルバーマンションや2世帯賃貸などへの対応が、今後、一層求められると予想されます。

川崎市の不動産市場の特徴として、東京都区部や横浜市の動向に、住宅、オフィスともに大きく影響を受けることがあります。住宅、オフィス共に東京湾岸部や横浜みなとみらい地区などの大量供給の影響を今後も大きく受けることが予想されます。特にオフィス市場に関しては、団塊世代がいっせいに退職を迎え、オフィス面積の需要を減少させるといわれる「2010年問題」が控えています。東京都心部や横浜都心部のオフィス供給者が賃料を下げ、テナント確保に走ることも予測され、川崎市のオフィス市場は厳しい競争下におかれることが懸念されます。

このような状況の中で、川崎市における建設業・不動産業は新しい時代環境に対応すべく、より付加価値の高い商品の提供を行っていきと共に、自社の経営体質の強化を図っていくことが今後、より一層強く求められています。

### 3 - 6 . 金融・保険業

#### 1 . 川崎市金融・保険業の現状

##### (1) 川崎市の金融・保険業の概要

川崎市の金融・保険業は、バブル崩壊以降の長引く景気の低迷により引き続き厳しい経営環境にあります。また一方で、金融自由化による外資の参入、異業種からの参入も相次ぎ、競争に拍車をかけている状況にあります。金融業界では、バブル崩壊による不良債権の処理と、収益体質の強化が同時に行われ、一方、保険業では、金融自由化により、生保・損保の垣根が低くなり、子会社による相互参入が行われました。そのような状況の中で、平成14(2002)年度の金融・保険業の市内総生産は、2,066億円で、全産業の4.8%を占めています。90年以降一進一退を繰り返しながら堅調に生産額を増やし、市内におけるシェアも拡大しております。

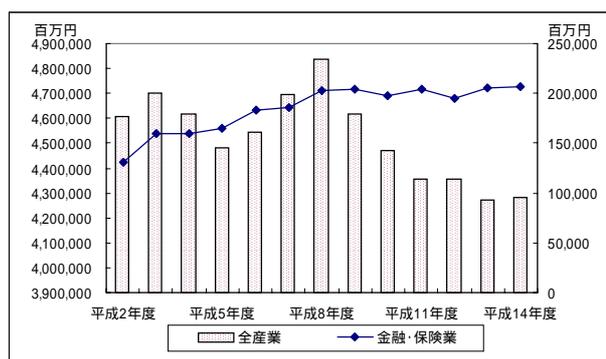
##### (2) 事業所数および従業者数

金融・保険業全体で平成13(2001)年度の事業所数は平成8(1996)年度に比べて、18.8%減少し、従業者数では27.1%減少しています。それぞれに個別に見ると、金融業はそれぞれ10%前半の減少率にとどまっているのに対し、保険業が事業所数で28.5%、従業者数は43.8%と大きな減少率を示しています。これは保険業界の金融自由化と不景気の影響を色濃く反映した結果となっています。

それぞれの業種を仔細に見ていくと、平成8(1996)年以降、5年間で金融業に関しては、最も構成比の高い貸金業・投資業等非預金信用機関が33事業所(21.3%)減少しています。従業者数に関しては、証券業が39.6%、銀行・信託銀行が8.8%、貸金業・投資業等非預金信用機関が16.6%の減少となっています。

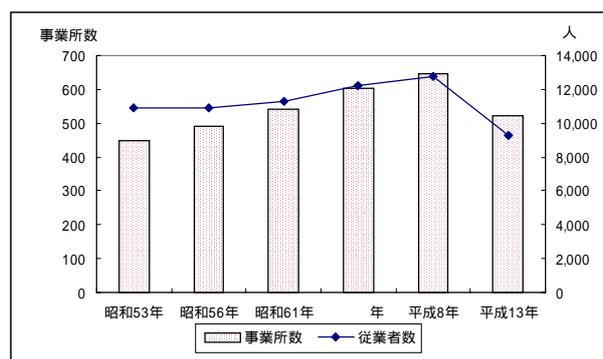
貸金業、投資業等非預金信用機関は経営規模が比較的小規模であることから、より景気の影響を受けやすかったことが背景にあると考えられます。

図表 3-49 生産額（全産業、金融・保険業）



資料：「川崎市統計書」

図表 3-50 金融・保険業の事業所数・従業者数



資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査」

一方、証券業は事業所数の減少率以上に従業者数の減少率が大きくなっています。これは、金融自由化の影響によるものであり、平成 10(1998)年に証券会社の設立方法が免許制から登録制に変更され、翌平成 11(1999)年に株式の売買手数料が自由化されたこと等によるものと考えられます。これにより急成長したのがインターネット証券会社です。それまでの対面販売方式のように多数の従業者を抱え込む必要がなくなりました。

保険業で見ると、事業所数は、生命保険業が 38 事業所 (32.8%)、損害保険業が 19 事業所 (48.7%) の減少となっています。従業者数は生命保険業が 2,260 人 (44.9%)、損害保険業が 229 人 (39.8%) の減少を示しています。この時期に、生命保険業界を襲ったのが「逆ザヤ」の問題です。低金利や株式市場の低迷により、バブル期に契約した高い予定利率に実際の運用利回りが追いつかなくなり、平成 8 (1996) 年から平成 13 (2001) 年の間に多くの生命保険会社が破綻に追い込まれました。また生き残った生命保険会社も大胆な経営スリム化を余儀なくされました。損害保険業界も、平成 10 (1998) 年に保険料率が完全自由化され、また、通信販売による取引が自由化されるなど価格競争が熾烈となった結果、多くの事業所や従業者がリストラされました。

## 2. 将来展望と課題

### (1) 金融・保険業をとりまく動き

バブル崩壊以降、銀行は不良債権処理に終始してきました、それにより自己資本比率に関して B I S 規制の 8% (国内業務のみを行う銀行は 4%) をクリアし、平成 17(2005)年 4 月にペイオフ解禁を迎えました。ただ依然としてオーバーバンキングの状態にあり、海外の銀行に比べ収益力の低い状態です。そのため、今後も銀行の合併は進んでいくものと思われる。

保険業は、平成 8(1996)年に子会社を通じた生命保険と損害保険の相互参入が自由化され、平成 13(2001)年に、それまで規制されていた「第 3 分野」へ参入することが可能となりました。「第 3 分野」とは、終身保険・定期保険など死亡保障を中心とする生保商品の「第 1 分野」と火災保険・自動車保険など損害を補てんする損保商品の「第 2 分野」の境界に当たる商品で、ガン保険、医療保険や傷害保険などがあります。

また金融自由化により、銀行で一部保険商品の販売が認められたのに続き、証券仲介業務が解禁されました。

図表 3-51 金融・保険業の事業所数、従業者数の推移

	事業所数				従業者数			
	1996年	2001年	増減	増加率	1996年	2001年	増減	増加率
金融業	396	346	-50	-12.6%	6666	5871	-795	-11.9%
銀行・信託業	105	95	-10	-9.5%	2602	2372	-230	-8.8%
中小企業等金融業	77	72	-5	-6.5%	1905	1810	-95	-5.0%
農林水産金融業	11	13	2	18.2%	200	198	-2	-1.0%
政府関係金融機関(別掲を除く)	1	1	0	0.0%	34	33	-1	-2.9%
貸金業、投資業等非預金信用機関	155	122	-33	-21.3%	1107	923	-184	-16.6%
補助的金融業、金融附帯業	5	4	-1	-20.0%	81	90	9	11.1%
証券業、商品先物取引業	42	39	-3	-7.1%	737	445	-292	-39.6%
保険業(保険媒介代理業等を含む)	249	178	-71	-28.5%	6106	3434	-2672	-43.8%
生命保険業	116	78	-38	-32.8%	5037	2777	-2260	-44.9%
損害保険業	39	20	-19	-48.7%	575	346	-229	-39.8%
共済事業	3	2	-1	-33.3%	19	7	-12	-63.2%
保険媒介代理業	90	77	-13	-14.4%	473	302	-171	-36.2%
保険サービス業	1	1	0	0.0%	2	2	0	0.0%

資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査」

## (2)川崎市の金融・保険業の将来展望と課題

今後は銀行、証券、保険などの業態の垣根が低くなり、「金融コングロマリッド(複合企業)」の形態へと転換していくことが予想されます。企業サイドにおいても、急速に有利子負債の圧縮を進め、経営の健全化を図っていくことが必要となり、資金調達の多様化が進み、金融機関の取引先は中小企業が中心になって行くことが予想されます。また、業種も装置産業から大規模の設備を必要としないソフト産業が中心となり、その際、従来の担保主義によらない柔軟な資金供給スキームが必要とされます。個人に関しては人口の減少により今までのような住宅ローンの伸びを期待することができない状況を迎えています。そのような状況の中で、金融業界もより積極的に新たな金融商品の開発（投資型商品等）が求められ、業界内の競争が激化することが予想されます。保険業も、人口減少の影響で保険市場は頭打ちの状態が懸念されます。今後は新たな商品開発と外資に対抗する低コスト体制を築くことが求められるでしょう。

### 3 - 7 . 運輸業

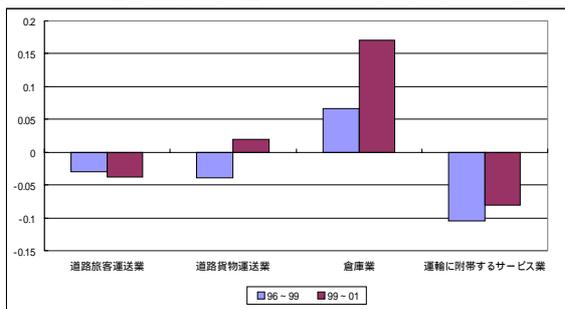
#### 1 . 川崎市運輸業の現状

##### (1) 運輸業の概況

平成 13 (2001) 年の川崎市内の運輸・通信業の民営事業所数は 1,578 事業所、従業者数は 32,865 人であり、平成 11 (1999) 年と比較して、それぞれ 2.5% の増、0.5% の減となっています。主要 4 業種 (道路旅客運送業、道路貨物運送業、倉庫業、運輸に付帯するサービス業) の平成 8 (1996) ~ 平成 11 (1999) 年、平成 11 (1999) ~ 平成 13 (2001) 年にかけての事業所数の増減率をみると、倉庫業の増加が大きく、その一方で「運輸に付帯するサービス業」の減少が大きくなっています。「運輸に付帯するサービス業」のうち旅行業は平成 11 (1999) ~ 平成 13 (2001) 年にかけて 20.5% 増加しているのに対して、貨物運送取扱業、運送代理店の落ち込みが大きくなっています。これは情報技術の発達などに伴う物流の合理化に伴い、荷主と運送事業者を取り持つこれらの業種が不振化したためであると考えられます。

倉庫業については、平成 11 (1999) 年の 129 事業所から平成 13 (2001) 年の 151 事業所へと大きく増加しています。本市の倉庫は臨海部を中心に分布しているのが特徴となっています。近年、製造業の操業停止後の跡地が物流施設に転換される事例が増え、倉庫業の事業所が増加していることはその結果であると考えられます。「道路旅客運送業」の事業所数は平成 8 (1996) 年から平成 13 (2001) 年にかけて低下しています。

図表 3-52 運輸主要業種における事業所数の増減率



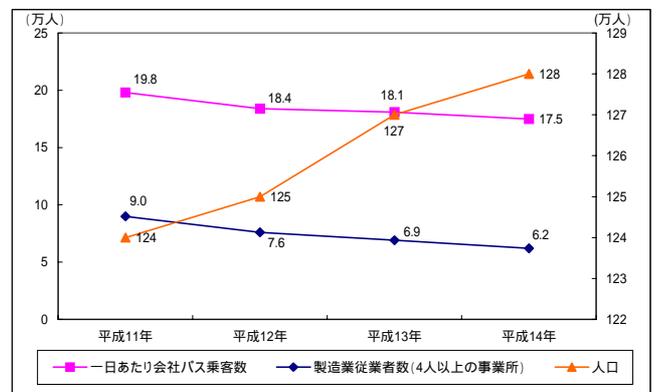
資料：総務省「事業所・企業統計調査」

「道路貨物運送業」の事業所数は平成 8 (1996) 年から平成 11 (1999) 年にかけて 4% 低下しましたが、平成 11 (1999) 年から平成 13 (2001) 年にかけては 2% 増加しています。

##### (2) 市内バスの現況

会社 (民営) バスの一日あたりの乗客数と市内の人口・製造業従業者数 (4 人以上の製造事業所) の推移を見ると、人口は平成 11 (1999) 年約 124 万人から平成 14 (2002) 年 128 万人へと増加しているのに対して、市内バスの一日あたり乗客数と工業従業者数は減少していることが分かります。このことは、製造業をはじめとする市内の事業所数の減少が通勤によるバス利用者を大きく減少させていることを窺わせ、このことは市営バスの利用状況にもあらわれており、定期券利用者が近年大きく減少しています。

図表 3-53 会社バス一日あたり乗車人員と人口・製造業従業者数の推移

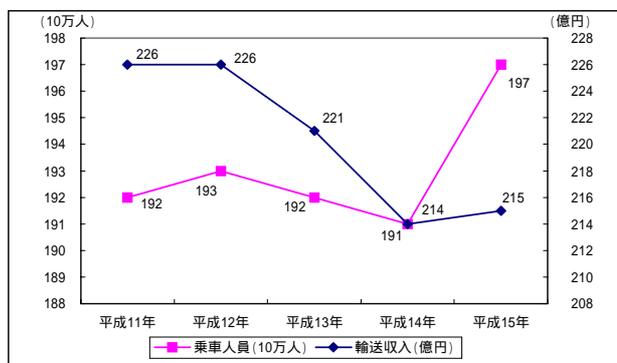


資料：川崎鶴見臨港バス株式会社、東急バス株式会社、小田急バス株式会社、京浜急行バス株式会社

### (3) 市内タクシーの状況

市内タクシーの年間乗車人員をみると、平成 11 (1999) 年の 1,920 万人から平成 14 (2002) 年の 1,910 万人まで、ほぼ横ばいの傾向が続いた後、平成 15 (2003) 年に 1,970 万人に大きく増加しています。その一方で、輸送収入は平成 11 (1999) 年、平成 12 (2000) 年の 226 億円から平成 13 (2001) 年に 221 億円、平成 14 (2002) 年に 214 億円と低下し、平成 15 (2003) 年にはやや回復したものの 215 億円にとどまっています。このことは、乗車人員一人あたりの輸送収入が、平成 11 (1999) 年の 1,180 円から平成 15 (2003) 年の 1,092 円へと低下傾向にあることを示しています。この要因としては法人利用を中心とする長距離利用が減少していることが考えられます。

図表 3-54 市内タクシーの年間乗車人員と輸送収入

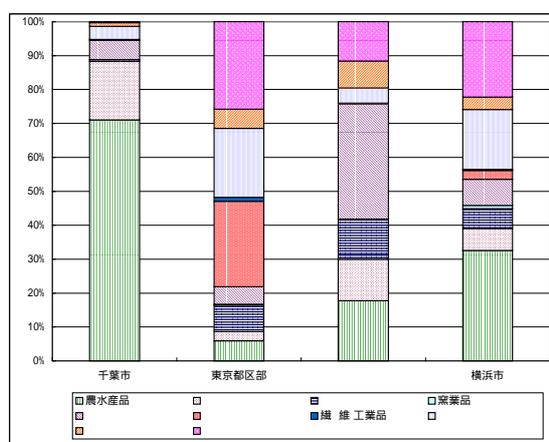


資料：国土交通省関東運輸局神奈川運輸支局

### (4) 倉庫業の状況

本市の倉庫業は臨海部を中心に立地しているのが特徴であり、工都として長い歴史を歩んできた臨海部の製造業を支えてきました。普通営業倉庫の在庫量を見ても、首都圏の他の都市と比較して、「金属」「金属製品・機械」「その他の工業製品」の割合が高く、臨海部の製造業と密接に関連していることが分かります。

図表 3-55 首都圏の各都市営業倉庫の在庫状況

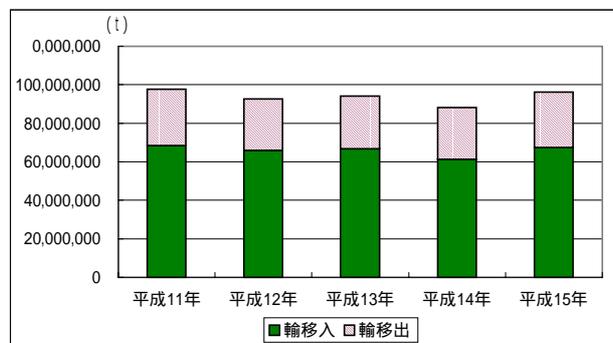


資料：国土交通省関東運輸局神奈川運輸支局

### (5) 海上出入貨物の状況

港湾運送事業者や倉庫業など関連事業者に大きな影響を与える海上出入貨物の推移をみますと、平成 11 (1999) 年の 9,765 万トンから平成 15 (2003) 年の 9,632 万トンまで増加と減少を繰り返しています。

図表 3-56 海上出入貨物の推移



資料：港湾局港湾振興部企画振興課

## 2. 将来展望と課題

川崎市内のバスの乗客減少については、事業所の減少に主に起因していると考えられます。その一方、高齢社会の進行に伴い地域の足としてのバスの重要性は大きくなっています。他都市ではコミュニティバスなどの新しい動きも始まっています。また旅客輸送に関しては介護タクシーが市内で既に8事業者が営業するなど新しい動きもあります。環境問題がクローズアップする中で公共輸送機関の存在が強まっており、今後もニーズにマッチしたサービスを提供することにより市場を開拓していくことが求められています。

物流に関しては、羽田空港の24時間化に伴い国際貨物便が増加することが予測されます。また神奈川口の整備も計画されています。川崎市の物流産業はこれらの好機を逃さずに受注拡大や的確な設備投資を行っていくことが求められています。また、物流・流通産業において、サプライチェーンマネジメントの効率化が国際的に競われるようになってきています。具体的には電子タグの普及やトレーサビリティの実現、共同物流による合理化、情報基盤の共通化、二酸化炭素削減、国際物流のシームレス化などが、わが国の流通・物流の緊喫の課題となっています。これらの動きに川崎市の物流業界も取組んでいく必要があります。また平成16(2004)年7月に京浜港(川崎港・横浜港・東京港)が「スーパー中枢港湾」の指定を受けたことに伴い、港湾コストの低減やリードタイムの短縮が期待されます。このことにより増加する物流・保管需要を市内企業が的確に受注していくことが重要です。

